

氏名 (法人にあっては名称)	株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ
住所	東京都千代田区麹町三丁目7番地4 秩父屋ビル3階

自社等発電所(*1)の有無	無		
電気事業の概要	<p>・小売電気事業 弊社は、食品スーパーや工場等の高圧需要家や一般家庭等の低圧需要家へ電力を供給しています。</p> <p>・省エネコンサル事業 全国の食品スーパーや飲食店等のお客さまに、電気の見える化及び省エネコンサルのサービス提供を行っています。</p>		
電気の供給における温室効果ガスの排出の抑制等に関する推進体制	<p>■電力供給事業等に係る取組方針</p> <p>①FIT電源の導入のほか、石炭火力電源比率の低減ならびにその他再エネを含むCO2排出係数の低い電源導入を目指します。</p> <p>②弊社グループ会社であるVPPJapanにて需要家の屋根に太陽光パネルを設置し、発電した余剰電力（非FITの再エネ）を調達するとともに、非化石証書を組み合わせることで、再エネ比率100%且つCO2排出量ゼロの電気の供給を実質的に実現いたします。</p> <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <p>全国のスーパー、パーラーを中心としたお客様に対し、電力見える化、AIによる需要予測、運用コンサルティングを実施し、省エネルギー活動・温暖化対策に貢献します。またスーパー、パーラー以外の他業種へも拡大検討いたします。</p>		
電気の供給における温室効果ガスの排出の量の抑制に関する措置及び目標	年度	基礎排出係数(*2)	調整後排出係数(*3)
	前年度実績（2020年度）	0.475 (kg-CO ₂ /kWh)	0.412 (kg-CO ₂ /kWh)
	当年度目標（2021年度）	極力低減 (kg-CO ₂ /kWh)	極力低減 (kg-CO ₂ /kWh)
	短期目標（2023年度）	極力低減 (kg-CO ₂ /kWh)	極力低減 (kg-CO ₂ /kWh)
	長期目標（2029年度）	極力低減 (kg-CO ₂ /kWh)	極力低減 (kg-CO ₂ /kWh)
<p>(目標に係る措置の考え方)</p> <p>・石炭火力電源比率の低減、その他再生可能エネルギーや未利用エネルギー導入により排出係数の削減に努めます。</p>			

*1 自社等発電所とは、自己が所有する発電所及び経営支配下においている子会社が所有する発電所をいう。
 *2 基礎排出係数とは、市内への電気の供給に伴う二酸化炭素排出量（基礎二酸化炭素排出量）を市内への電気の供給量（電気供給量）で除したものをいう。
 *3 調整後排出係数とは、基礎二酸化炭素排出量に固定価格買取調整二酸化炭素排出量を足したのから、電気事業者が排出調整無効化した国内及び海外認証排出削減量等を控除したものを、電気供給量で除したものをいう。

電気の供給における再生可能エネルギーの利用の拡大に関する措置及び目標	自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に関する措置及び目標		
	年 度	再生可能エネルギー発電量(*4)	再生可能エネルギー導入率(*5)
	前年度実績 (2020年度)	0 (千kWh)	0.00 (%)
	当年度目標 (2021年度)	極力導入 (千kWh)	極力導入 (%)
	短期目標 (2023年度)	極力導入 (千kWh)	極力導入 (%)
	長期目標 (2029年度)	極力導入 (千kWh)	極力導入 (%)
	(目標に係る措置の内容)		
再生可能エネルギーや未利用エネルギー導入検討しております。			
電気の供給における未利用エネルギー(*8)による発電量の割合の拡大に関する措置及び目標	調達分を含む再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に関する措置及び目標		
	年 度	環境価値の確保量(*6)	環境価値の確保率(*7)
	前年度実績 (2020年度)	0 (千kWh)	0 (%)
	当年度目標 (2021年度)	極力拡大 (千kWh)	極力拡大 (%)
	短期目標 (2023年度)	極力拡大 (千kWh)	極力拡大 (%)
	長期目標 (2029年度)	極力拡大 (千kWh)	極力拡大 (%)
	(目標に係る措置の内容)		
再生可能エネルギーや未利用エネルギー導入検討しており、短期的に一定量を購入する方針です。			
電気の供給における未利用エネルギー(*8)による発電量の割合の拡大に関する措置及び目標	短期的に一定量を購入を検討しております。		
火力発電所における熱効率の向上を図るための措置及び目標	火力発電施設を所有しない		
本市の区域内に存する電気の需用者に対する地球温暖化の防止に資する取組	需要家へ、当社の省エネサービスの提供を通して、CO2排出量の削減へ寄与し続ける事に努めます。 また、弊社グループ会社であるVPPJapanにて需要家の屋根に太陽光パネルを設置し、発電した余剰電力(非FITの再エネ)を調達するとともに、非化石証書を組み合わせることで、再エネ比率100%且つCO2排出量ゼロの電気の供給を実質的に実現いたします。		
その他の地球温暖化の防止に貢献する取組	全国のスーパー、パーラーを中心としたお客様に対し、電力見える化、AIによる需要予測、運用コンサルティングを実施し、省エネルギー活動・温暖化対策に貢献いたします。 またスーパー、パーラー以外の他業種へも推進し拡大をいたします。		

*4 再生可能エネルギー発電量とは、自社等発電所における再生可能エネルギー(太陽光、風力その他非化石エネルギーのうち、エネルギーとして永続的に使用することができるもの)による発電量のうち市内分をいう。

*5 再生可能エネルギー導入率とは、上記の発電量を自社等発電所における発電量のうち市内分で除したものをいう。

*6 環境価値の確保量とは、自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量、他の一般電気事業者等の発電所における再生可能エネルギーによって発電された電気の購入量及び購入した環境価値の量を合算したもののうち市内分をいう。

*7 環境価値の確保率とは、上記の確保量を電気の供給量のうち市内分で除したものをいう。

*8 未利用エネルギーとは、発電に利用するエネルギーのうち、工場の廃熱又は排圧、廃棄物(バイオマスを除く)の燃焼熱、超高圧地中送電線からの廃熱、変電所の廃熱及び高炉ガスその他の副生ガス等のエネルギーをいう。